

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第112期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富井俊夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03)5532-1911(代表)

【事務連絡者氏名】 総務統括部法務課長 古川勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03)5532-1911(代表)

【事務連絡者氏名】 総務統括部法務課長 古川勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	62,556	98,243	107,089	145,264	209,125
経常利益 (百万円)	472	810	1,811	1,271	2,454
中間(当期)純利益 (百万円)	△2,654	521	1,027	717	804
純資産額 (百万円)	41,337	44,647	51,906	44,389	50,943
総資産額 (百万円)	152,323	175,853	179,629	160,875	177,627
1株当たり純資産額 (円)	189.76	202.75	206.72	203.72	199.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	△12.18	2.39	4.09	3.23	3.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	2.36	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	25.1	28.3	27.6	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34	△5,618	△4,019	△2,209	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	285	△1,599	△2,376	7,845	△3,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,920	8,569	6,221	△6,011	3,753
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,521	10,370	7,684	8,645	7,814
従業員数 (名)	3,932	4,966	5,343	3,965	5,460
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,309	1,230	1,918	97,213	2,283
経常利益 (百万円)	104	211	715	424	106
中間(当期)純利益 (百万円)	△642	279	1,025	11	208
資本金 (百万円)	18,733	18,733	21,221	18,733	21,221
発行済株式総数 (千株)	217,966	217,966	251,126	217,966	251,126
純資産額 (百万円)	40,706	35,505	41,110	41,118	40,549
総資産額 (百万円)	124,571	107,000	109,331	129,216	106,384
1株当たり純資産額 (円)	186.86	163.01	163.72	188.76	161.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	△2.94	1.28	4.08	0.05	0.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	1.26	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	1.50	2.00
自己資本比率 (%)	32.7	33.2	37.6	31.8	38.1
従業員数 (名)	777	39	43	781	47

- (注) 1 本報告書中の売上高、受注高等については消費税等抜きで表示している。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成18年9月中間期以外の期については潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載している。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 5 平成18年9月中間期および平成19年3月期における提出会社の経営指標等の大幅な変動は、平成18年4月1日付をもって、会社分割により3事業会社に分割し、持株会社体制へ移行したことによるものである。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに重要な関係会社となった会社等はない。

なお、㈱ケイ・エス・デーは、当中間連結会計期間中に所有株式を売却したことにより連結子会社に該当しないこととなった。

また、平成19年7月1日付で日伸電線㈱と㈱ワイ・エス・デーが㈱ダイジに、安川電材㈱が㈱SDSに、それぞれ吸収合併された。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コミュニケーションシステム事業	641
デバイス事業	2,733
エネルギーシステム事業他	1,969
合計	5,343

(注) 従業員は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	43
---------	----

(注) 従業員は、就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社、昭和電線デバイステクノロジー㈱、昭和電線ケーブルシステム㈱および昭和電線ビジネスソリューション㈱の従業員を対象とする昭和電線労働組合と、多摩川電線㈱の従業員を対象とする多摩川電線労働組合が組織されているが、いずれも労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益とともに雇用情勢が改善し、設備投資も増加基調となるなど、堅調に推移した。

電線業界においては、電線需要は国内向けおよび中東をはじめとする海外の積極的な電力インフラ投資を背景とする輸出がともに堅調であったものの、その一方で、銅や原油等の原材料価格の高騰等の不安要因も抱えながら推移した。

このような状況下にあつて当社グループは、事業の効率化および収益の安定化に努めるとともに、第7次中期経営計画最終年度の本年度において目標達成に向け、電線ケーブルを中心とする基盤事業のさらなる利益創出および新たな成長事業の創出にも取り組むことにより、事業の拡大と高い収益の確保を目指してきた。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、全般的に堅調な需要に加え銅価格の高騰もあり売上高は1,070億89百万円（前年同期比9.0%増）となり、損益面では、為替差損が発生したものの、エネルギーシステム事業の生産が電力ケーブルを中心に高水準に推移したことにより営業利益29億11百万円（前年同期比75.1%増）、経常利益18億11百万円（前年同期比123.5%増）、中間純利益10億27百万円（前年同期比96.8%増）となった。

事業の種類別セグメントの状況については次のとおりである。

#### (コミュニケーションシステム事業)

国内のF T T H（Fiber To The Home）サービスの契約者数は引き続き増加し、情報通信関連需要も前年同期並みに推移したことから、当事業の売上高は136億92百万円（前年同期比1.0%減）となった。損益面ではメタル通信ケーブルを中心に採算が改善したことから、営業利益は7百万円と、前年同期比2億92百万円の増加となった。

#### (デバイス事業)

家電や事務機器を中心とした機器内配線として使用されるワイヤハーネス（電子ワイヤ）の需要が伸び、建物用免震関連製品の需要も拡大したことから、当事業の売上高は112億64百万円（前年同期比6.6%増）となった。損益面では原材料価格の販売価格への転嫁が遅れたことや、精密デバイス（ローラ）のベトナム生産拠点の立ち上げが遅れていること等により、営業損失は6億18百万円と、前年同期比4億95百万円の損失の拡大となった。

#### (エネルギーシステム事業他)

電力ケーブルおよび電力工事は中東などの海外案件が増加し活況となった。また、自動車用電装品、電気設備向けの巻線ならびに国内の堅調な民間設備投資を背景に汎用電線も好調に推移した。これら堅調な需要に加え銅価格の高騰もあり、当事業の売上高は821億32百万円（前年同期比11.2%増）となった。損益面でも電力ケーブルの収益が大幅に改善したこともあり、営業利益は35億35百万円と、前年同期比14億79百万円（72.0%）の増加となった。

(注) 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、76億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、40億19百万円（前中間連結会計期間は56億18百万円の資金の減少）となった。これは、主に税金等調整前中間純利益が10億56百万円、減価償却費が17億92百万円計上されたものの、仕入債務の減少が52億9百万円あったこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億76百万円（前中間連結会計期間は15億99百万円の資金の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出21億55百万円があったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、62億21百万円（前中間連結会計期間は85億69百万円の資金の増加）となった。これは、主に長期借入による収入53億円があったことによるものである。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コミュニケーションシステム事業	10,524	△4.5
デバイス事業	9,499	9.1
エネルギーシステム事業他	60,903	10.9
合計	80,928	8.4

(注) 金額は、販売価格で表示している。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コミュニケーションシステム事業	14,220	0.6	1,712	△5.8
デバイス事業	10,969	△4.3	2,826	△4.7
エネルギーシステム事業他	81,116	4.2	30,927	△2.4
合計	106,306	2.7	35,466	△2.8

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コミュニケーションシステム事業	13,692	△1.0
デバイス事業	11,264	6.6
エネルギーシステム事業他	82,132	11.2
合計	107,089	9.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、蓄積された経験と技術をもとに常に創意と工夫をもって、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他、新素材分野における新技術・新製品の開発を、積極的に推進している。

現在、研究開発は当社の各事業子会社の技術開発部門で推進されている。

当中間連結会計期間における、当社グループの研究開発費は総額7億2百万円であり、その成果は次のとおりである。

#### (コミュニケーションシステム事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

光ファイバケーブル製品については、前年度に引き続きF T T H関連製品の開発に取り組んできた。国内F T T H市場は、加入者の急増に伴う設備投資が引き続き活発であり、これまで以上に建設コスト削減の要求が高まってきている。このため、ケーブル中間部での後分岐でテープ心線を容易に単心線に分離できるP a l a t tブランドのテープ心線や、加入者宅施工時の心線取扱い性を向上させたドロップケーブル等が、現場作業性を向上させる上で高い評価を得ている。また、ドロップケーブルを中心に構成材料や製造プロセスの再評価を行い、顧客のコストダウン要望に応えるための開発も進めている。

F T T H関連機器・部材関係では、通信系と映像系の光回線終端装置を一体化して加入者宅軒下に設置するための映像・データ一体型光回線終端装置の開発・製品化に他社に先駆けて成功し、自治体向けシステムとして納入を実施、稼動を開始した。また、加入者毎に映像信号の入り切りを遠隔から操作でき、また停電時にも緊急放送を伝送できる等の機能を持った映像光回線終端装置の開発を進め、品揃えの充実を図る。

当事業に係る研究開発費は55百万円である。

#### (デバイス事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー(株)を中心に進められている。

免震事業関連では、免震機能と防振機能を併せ持つ免震防振積層ゴムについて大手ゼネコンと共同開発を進めてきたが、国土交通大臣の免震部材認定を新たに取得した。また、戸建用の免震部材の開発にも取り組み中であり、今年度下期に商品化の予定である。

制振・制音事業関連では、制音技術への対応としてQ U I E S C E N T (クワイセント)ブランドの新商品を成長の核に、低周波吸音材の用途拡大を図っており、応用商品(低周波遮音壁等)の研究開発も進めている。

情報機器関連では、複写機・プリンターの新機種向けとしてプリンター用加圧ローラ、高速カラー多機能プリンター用ローラ・ベルト・パッド・コイル等の開発を進めている。

電子ワイヤ関連では、ノートパソコンの無線L A Nに代表されるアンテナ用細径同軸ケーブルの品揃えの充実を図っている。また、携帯電話やノートパソコンに使用されている液晶ディスプレイ用極細同軸ケーブルについては、製造技術およびその端末加工技術の確立を図った。さらに、発泡技術を応用した高速伝送用ケーブル、銅合金を用いた高張力ケーブル、産業用ネットワークケーブルの新規格に対応したF A用ケーブルの開発を進めている。また、電子ワイヤ関連については現在ほぼすべての製品がR o H S指令対応製品となっているが、今後もハロゲンフリー製品等の環境配慮型製品の品揃えの充実を図っていく。

光インターコネクション関連では、機器内光配線の開発を積極的に進めており、光ファイバテープ心線では、難燃テープ、薄肉テープ、細径テープの品揃えを強化した。細径ファイバ心線は、極細同軸ケーブルに代わる次世代携帯電話内の配線材として研究開発を進めている。また高速映像伝送に使用される光メタル複合ケーブルの開発も進めている。次世代ネットワークシステム内の光関連製品に使用される光ファ

イバケーブル類およびその端末加工品の品揃えの充実も図っていく予定である。  
ワイヤレス事業関連では、顧客の要望に応じて開発・製品化したモバイル電源および専用の照明装置の高性能型新製品の開発を行い、初期ロットの納入を完了した。

当事業に係る研究開発費は2億48百万円である。

(エネルギーシステム事業他)

当事業における研究開発活動は昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に行っている。

当社グループでは環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品群をS I C O N E X (サイコネックス)ブランドとして統一しており、サイコネックス製品は各種ケーブル終端、機器用ブッシング、機器用の避雷器や機器内母線等、小型・軽量・環境対応を特色とする技術を幅広く応用し開発してきた。また、海外展開を図るために海外の電力会社向けの型式テストも実施し終了している。今後は、さらに高電圧化に向けて酸化亜鉛を用いた電界緩和技術を高電圧領域の製品開発に適用しながら継続した小型・軽量路線を開拓していく予定である。

被覆線はプラスチック汎用線、ゴム線を含め重金属を含まない環境配慮型製品への置き換えは終了し、原子力向け製品、航空照明用ケーブル等特殊品についても非鉛対応とし環境配慮型製品への置き換えを進めている。ゴム線では世界最細径のレントゲンケーブルを開発しており現行ケーブルに対し15%細径化した14.5mm外径ケーブルを開発した。今後も継続した細径・低静電容量化に向けて材料開発を中心に進めていく。

銅銀合金線は車載用シートヒータ等で品揃えを充実し、さらに携帯電話内で使用される銅銀合金について販売を開始した。銅銀合金についてはさらに新素材開発を行いながら製品化を目指していく予定である。

航空照明回路に使用するLED照明はその長寿命特性、省電力等の優れた面から誘導灯として採用されており、当社はその回路を構成するトランスを新規に開発し空港施設への納入も行った。

超電導関連では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトである超電導応用基盤技術研究開発に参加し、次世代超電導線材として期待されるイットリウム系超電導材料の研究を進めている。ビスマス系の大容量導体の用途開発に関しては、平成10年から米国ローレンツ・パークレー国立研究所との共同研究を行っている。

当事業に係る研究開発費は3億98百万円である。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	251,126,611	251,126,611	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	251,126,611	251,126,611	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	251,126	—	21,221	—	7,518

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,298	5.69
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	9,790	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,948	3.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	3.07
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,348	2.12
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,752	1.09
DOWAメタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,304	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,039	0.81
計	—	69,878	27.82

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,298千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,948千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	2,304千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,427,000	250,427	同上
単元未満株式	普通株式 648,611	—	同上
発行済株式総数	251,126,611	—	—
総株主の議決権	—	250,427	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権33個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式532株および㈱日東製作所が電纜協栄会名義で所有している相互保有株式887株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス 株	東京都港区虎ノ門一丁目1番 18号	36,000	0	36,000	0.0
(相互保有株式) 株日東製作所	横浜市都筑区川和町628番地	0	15,000	15,000	0.0
計	—	36,000	15,000	51,000	0.0

(注) 株日東製作所が他人名義で所有している株式の名義人は当社の関係会社持株会である電纜協栄会(東京都港区虎ノ門一丁目1番18号 東京虎ノ門ビル)である。

## 2 【株価の推移】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	174	174	189	181	171	172
最低(円)	159	160	172	163	152	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
I 流動資産											
1	現金および預金	※2	10,749		7,907		8,199				
2	受取手形および 売掛金	※2,5	60,451		64,296		64,923				
3	棚卸資産		28,894		28,005		27,482				
4	その他		5,308		5,214		4,940				
	貸倒引当金		△180		△239		△204				
	流動資産合計		105,221	59.8	105,183	58.6	105,340	59.3			
II 固定資産											
1	有形固定資産	※1,2									
(1)	建物および 構築物		17,355		16,847		17,367				
(2)	機械装置 および運搬具		8,713		9,654		9,338				
(3)	土地		25,122		24,766		25,040				
(4)	その他		1,923	53,115	30.2	1,950	53,219	29.6	1,878	53,624	30.2
2	無形固定資産		458	0.3	464	0.2	565	0.3			
3	投資その他の 資産										
(1)	投資有価証券	※2	13,142		13,271		13,435				
(2)	その他	※2	5,281		8,818		6,032				
	貸倒引当金		△1,365	17,058	9.7	△1,328	20,761	11.6	△1,370	18,097	10.2
	固定資産合計			70,632	40.2		74,446	41.4		72,286	40.7
	資産合計			175,853	100.0		179,629	100.0		177,627	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形および 買掛金	※2,5	36,424		32,907		39,884	
2	短期借入金	※2	53,323		53,873		47,782	
3	1年以内に償還 予定の社債		342		112		232	
4	その他		11,071		13,910		13,149	
	流動負債合計		101,163	57.5	100,804	56.1	101,050	56.9
II 固定負債								
1	社債		591		478		534	
2	新株予約権付 社債		5,000		—		—	
3	長期借入金	※2	16,662		17,315		17,556	
4	退職給付引当金		629		790		601	
5	役員退職慰労 引当金		—		93		93	
6	その他		7,160		8,239		6,848	
	固定負債合計		30,043	17.1	26,918	15.0	25,633	14.4
	負債合計		131,206	74.6	127,722	71.1	126,683	71.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		18,733	10.7	21,221	11.8	21,221	11.9
2	資本剰余金		13,260	7.5	15,752	8.8	15,752	8.9
3	利益剰余金		3,935	2.2	4,821	2.7	4,304	2.4
4	自己株式		△19	△0.0	△5	△0.0	△2	△0.0
	株主資本合計		35,909	20.4	41,790	23.3	41,275	23.2
II 評価・換算 差額等								
1	その他有価証 券評価差額金		3,729	2.1	4,140	2.3	4,137	2.3
2	繰延ヘッジ 損益		△31	△0.0	1	0.0	△8	△0.0
3	土地再評価 差額金		4,489	2.6	4,453	2.5	4,489	2.5
4	為替換算調整 勘定		63	0.0	399	0.2	172	0.1
	評価・換算 差額等合計		8,251	4.7	8,995	5.0	8,791	4.9
III 少数株主持分								
	純資産合計		44,647	25.4	51,906	28.9	50,943	28.7
	負債純資産合計		175,853	100.0	179,629	100.0	177,627	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,243	100.0		107,089	100.0		209,125	100.0
II 売上原価			86,190	87.7		93,313	87.1		184,493	88.2
売上総利益			12,053	12.3		13,775	12.9		24,631	11.8
III 販売費および 一般管理費										
1 荷造運送費		1,131			1,201			2,599		
2 給料手当		4,059			4,026			7,872		
3 退職給付費用		291			444			571		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		—			18			93		
5 研究開発費		540			614			1,131		
6 その他		4,367	10,390	10.6	4,557	10,863	10.2	8,321	20,590	9.9
営業利益			1,662	1.7		2,911	2.7		4,041	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			13			19		
2 受取配当金		91			122			142		
3 持分法による 投資利益		—			74			172		
4 為替差益		42			—			—		
5 その他		100	243	0.2	156	367	0.4	238	573	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		759			866			1,564		
2 持分法による 投資損失		76			—			—		
3 為替差損		—			293			—		
4 その他		259	1,095	1.1	307	1,467	1.4	596	2,161	1.0
経常利益			810	0.8		1,811	1.7		2,454	1.2
VI 特別利益										
1 関係会社株式 売却益		—			111			—		
2 関係会社出資金 売却益		—			—			48		
3 固定資産売却益		20			—			20		
4 投資有価証券 売却益	※1	3	23	0.0	9	120	0.1	7	77	0.0
VII 特別損失										
1 確定拠出年金 制度一部移行 に伴う損失		—			779			—		
2 投資有価証券等 評価損		12			—			—		
3 固定資産廃却損		—			—			176		
4 減損損失	※2	—			—			160		
5 土壌改良費用		—			—			151		
6 その他		—	12	0.0	96	875	0.8	186	676	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			821	0.8		1,056	1.0		1,855	0.9
法人税、住民税 および事業税		502			491			637		
法人税等調整額		△214	287	0.3	△751	△260	△0.2	121	758	0.4
少数株主利益			11	0.0		289	0.2		292	0.1
中間(当期) 純利益			521	0.5		1,027	1.0		804	0.4



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,733	13,260	3,904	△16	35,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△326		△326
役員賞与(注)			△12		△12
中間純利益			521		521
連結子会社の増加に伴う減少高			△152		△152
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	30	△3	27
平成18年9月30日残高(百万円)	18,733	13,260	3,935	△19	35,909

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,982	—	4,489	34	8,507	490	44,880
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△326
役員賞与(注)							△12
中間純利益							521
連結子会社の増加に伴う減少高							△152
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	△253	△31	—	29	△255	△3	△259
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△253	△31	—	29	△255	△3	△232
平成18年9月30日残高(百万円)	3,729	△31	4,489	63	8,251	487	44,647

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日 残高(百万円)	21,221	15,752	4,304	△2	41,275
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△502		△502
中間純利益			1,027		1,027
連結子会社の減少に伴う減少高			△43		△43
土地再評価差額金の取崩			35		35
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	517	△3	514
平成19年 9月 30日 残高(百万円)	21,221	15,752	4,821	△5	41,790

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月 31日 残高(百万円)	4,137	△8	4,489	172	8,791	876	50,943
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△502
中間純利益							1,027
連結子会社の減少に伴う減少高							△43
土地再評価差額金の取崩							35
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	2	9	△35	227	204	244	448
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2	9	△35	227	204	244	963
平成19年 9月 30日 残高(百万円)	4,140	1	4,453	399	8,995	1,121	51,906

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,733	13,260	3,904	△16	35,882
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,487	2,487			4,975
自己株式の処分		4		19	24
剰余金の配当(注)			△326		△326
役員賞与(注)			△12		△12
当期純利益			804		804
連結子会社の増加に伴う減少高			△152		△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高			86		86
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,487	2,492	399	13	5,393
平成19年3月31日残高(百万円)	21,221	15,752	4,304	△2	41,275

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,982	—	4,489	34	8,507	490	44,880
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							4,975
自己株式の処分							24
剰余金の配当(注)							△326
役員賞与(注)							△12
当期純利益							804
連結子会社の増加に伴う減少高							△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高							86
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	154	△8	—	137	283	386	670
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	154	△8	—	137	283	386	6,063
平成19年3月31日残高(百万円)	4,137	△8	4,489	172	8,791	876	50,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		821	1,056	1,855
減価償却費		1,425	1,792	2,941
減損損失		—	—	160
投資有価証券売却益		△ 3	△ 9	△ 7
関係会社株式売却益		—	△ 111	—
固定資産売却益		△ 20	△ 36	△ 41
投資有価証券等評価損		12	0	57
受取利息および受取配当金		△ 100	△ 135	△ 162
支払利息		759	866	1,564
売上債権の増減額 (増加: △)		△ 10,867	△ 334	△ 15,377
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△ 3,011	△ 1,395	△ 1,579
仕入債務の増減額 (減少: △)		6,258	△ 5,209	9,335
流動資産その他の増減額 (増加: △)		8	△ 304	△ 182
流動負債その他の増減額 (減少: △)		144	1,589	1,624
その他		△ 439	△ 564	△ 458
小計		△ 5,011	△ 2,797	△ 270
利息および配当金の受取額		99	452	162
利息の支払額		△ 702	△ 822	△ 1,471
法人税等の支払額		△ 4	△ 852	△ 137
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 5,618	△ 4,019	△ 1,716
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 4	△ 4	△ 30
有価証券の売却による収入		4	193	15
出資金の売却による収入		—	—	388
有形固定資産の取得 による支出		△ 1,573	△ 2,155	△ 3,342
有形固定資産の売却 による収入		36	256	120
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出		—	△ 314	—
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式・出資金の取得に よる収入		—	—	△ 95
短期貸付金の増減額 (増加: △)		△ 3	△ 47	47
その他		△ 59	△ 303	△ 340
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,599	△ 2,376	△ 3,236

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		5,645	7,114	17
長期借入れによる収入		3,700	5,300	10,500
長期借入金の返済 による支出		△ 5,367	△ 5,468	△ 11,187
社債の発行による収入		4,997	—	4,997
社債の償還による支出		△ 66	△ 176	△ 232
配当金の支払額		△ 326	△ 502	△ 326
その他		△ 13	△ 45	△ 16
財務活動による キャッシュ・フロー		8,569	6,221	3,753
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		17	21	13
V 現金および現金同等物 の増減額(減少:△)		1,369	△ 152	△ 1,186
VI 現金および 現金同等物の期首残高		8,645	7,814	8,645
VII 連結子会社の非連結子会社合 併による現金および現金同等 物増加高		—	21	—
VIII 新規連結に伴う現金および 現金同等物の増加額		356	—	356
IX 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,370	7,684	7,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、富士電線株式会社、株式会社ダイジ、株式会社SDS、株式会社アクシオ</p> <p>昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社および東莞昭和機電有限公司は新設されたことにより、また、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、福清昭和成鴻電子有限公司およびSWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. は重要性の増大により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 昭和電線電纜（上海）有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 …同左</p> <p>—</p> <p>主要な非連結子会社の名称 …同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 …同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>—</p> <p>主要な非連結子会社の名称 …同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社の数 0社 持分法適用関連会社の数 3社 主要な持分法適用会社の名称 杭州富通通信技術股份有限公司</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。 適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、行田電線株式会社である。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社の数 0社 持分法適用関連会社の数 2社 主要な持分法適用会社の名称 杭州富通通信技術股份有限公司</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。 適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、株式会社昭和サイエンスである。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社の数 0社 持分法適用関連会社の数 2社 主要な持分法適用会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、行田電線株式会社である。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 会社名 (中間決算日) 嘉興昭和機電有限公司 (6月30日) 香港昭和有限公司 (6月30日) 福清昭和成鴻電子有限公司 (6月30日) SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. (6月30日) 東莞昭和機電有限公司 (6月30日) 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 会社名 (中間決算日) 杭州富通昭和線纜配件有限公司 (6月30日) 福清昭和成鴻電子有限公司 (6月30日) SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. (6月30日) 嘉興昭和機電有限公司 (6月30日) 香港昭和有限公司 (6月30日) 東莞昭和機電有限公司 (6月30日) 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。 会社名 (決算日) 杭州富通昭和線纜配件有限公司 (12月31日) 福清昭和成鴻電子有限公司 (12月31日) SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. (12月31日) 嘉興昭和機電有限公司 (12月31日) 香港昭和有限公司 (12月31日) 東莞昭和機電有限公司 (12月31日) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法 棚卸資産 …主として総平均法による原価法により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法により評価している。 投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法 棚卸資産 …同左  投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法 棚卸資産 …同左  投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …主として定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く。)については、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物および構築物 主に31年(3年～50年) 機械装置および運搬具 主に10年(2年～14年)</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理している。 —</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>退職給付引当金 …同左</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 …同左</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理している。 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約につ いては振当処理によっている。 特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例処 理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権 債務および 外貨建予定 取引 ロ. ヘッジ手段…金利 スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要な ヘッジ手段を選択している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ 対象の相場変動またはキャッシ ュフロー変動の累計とヘッジ手 段の相場変動またはキャッシ ュフロー変動の累計とを比較し、 両者の変動額等を基礎にして有 効性評価を行っている。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してい る。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価格の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい る。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p> <p>連結納税制度の適用 …同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 …同左</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p> <p>連結納税制度の適用 …同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 …同左</p>

中間連結財務表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>①連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更</p> <p>連結の範囲の変更 株式会社ケイ・エス・デーは、当中間連結会計期間中に所有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外している。但し、株式売却日を当中間連結会計期間末とみなしているため、中間連結会計期間における損益およびキャッシュ・フローについては連結の範囲に含めている。 連結子会社であった安川電材株式会社は、平成19年7月1日付で株式会社SDSに吸収合併されている。また、連結子会社であった株式会社ワイ・エス・デーおよび日伸電線株式会社は、平成19年7月1日付で株式会社ダイジに吸収合併されている。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>①連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更</p> <p>連結の範囲の変更 昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社および東莞昭和機電有限公司は新設されたことにより、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、福清昭和成鴻電子有限公司およびSWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. は重要性の増大により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 また、杭州富通昭和線纜配件有限公司（平成19年1月26日に商号を杭州富通昭和光通信配件有限公司より変更）は持分比率が増加したため、当連結会計年度から連結子会社としている。なお、支配獲得日を当期末とみなして、貸借対照表のみ連結貸借対照表に含めている。 昭和電線販売株式会社は清算終了に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しているが、清算終了までの期間の損益およびキャッシュ・フローは連結の範囲に含めている。</p> <p>持分法の適用の範囲の変更 杭州富通昭和電線電纜有限公司は当連結会計年度に所有持分の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外している。なお、当連結会計年度末に持分法の適用から除外したため、当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,192百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>企業結合に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>②会計処理の原則および手続の変更</p> <p>有形固定資産の減価償却方法の変更 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ17百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>②会計処理の原則および手続の変更</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は50,075百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益の影響ならびにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としていたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更した。 この変更は、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間按分することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は93百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務債務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。当中間連結会計期間に変更後の方法によった場合の影響額は89百万円である。</p>
—	—	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1 中間連結損益計算書において、「投資有価証券等評価損」は特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に84百万円含まれている。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>有形固定資産の減価償却方法 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ253百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、確定年金拠出法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴う影響額は、特別損失の「確定拠出年金制度一部移行に伴う損失」として779百万円計上されている。</p> <p>役員退職慰労引当金 主要な連結子会社の役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用としていたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更している。 なお、前中間連結会計期間に変更後の方法によった場合の影響額は89百万円である。</p>	—
—		—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、90,008百万円である。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>13,530</td> <td>(11,982)</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3,811</td> <td>(3,794)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,132</td> <td>(17,633)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>813</td> <td>(284)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,389</td> <td>(33,694)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,716</td> <td>百万円(20,091)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,043</td> <td>(11,082)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,781</td> <td>(31,174)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団ならびに当該債務を示しており、内数である。</p> <p>3 保証債務 銀行からの住宅建設資金借入債務の保証</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>67</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入債務の保証予約</p> <table> <tr> <td>行田電線株式会社</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高が1,098百万円、受取手形裏書譲渡高が72百万円ある。</p> <p>※5 期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間の末日は金融機関休業日ではあるが、受取手形および支払手形は満期日に次のとおり入出金があったものとして会計処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,392</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,901</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,100	百万円	建物および構築物	13,530	(11,982)	機械装置および運搬具	3,811	(3,794)	土地	20,132	(17,633)	その他	813	(284)	計	45,389	(33,694)	短期借入金	23,716	百万円(20,091)	長期借入金	14,043	(11,082)	その他	21		計	37,781	(31,174)	従業員	67	百万円	行田電線株式会社	7	百万円	受取手形	2,392	百万円	支払手形	3,901	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,033百万円である。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,065</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>11,736</td> <td>(11,198)</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>2,676</td> <td>(2,676)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,463</td> <td>(17,425)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>295</td> <td>(208)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,237</td> <td>(31,508)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,772</td> <td>百万円(25,331)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,606</td> <td>(5,842)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,396</td> <td>(31,174)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団ならびに当該債務を示しており、内数である。</p> <p>3 保証債務 銀行からの住宅建設資金借入債務の保証</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>55</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入債務の保証予約</p> <table> <tr> <td>株式会社ケイ・エス・デー</td> <td>72</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高が1,340百万円、受取手形裏書譲渡高が27百万円ある。</p> <p>※5 期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間の末日は金融機関休業日ではあるが、受取手形および支払手形は満期日に次のとおり入出金があったものとして会計処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,808</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,282</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,065	百万円	建物および構築物	11,736	(11,198)	機械装置および運搬具	2,676	(2,676)	土地	18,463	(17,425)	その他	295	(208)	計	40,237	(31,508)	短期借入金	26,772	百万円(25,331)	長期借入金	7,606	(5,842)	その他	18		計	34,396	(31,174)	従業員	55	百万円	株式会社ケイ・エス・デー	72	百万円	受取手形	2,808	百万円	支払手形	4,282	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、83,202百万円である。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,113</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>13,084</td> <td>(11,591)</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3,102</td> <td>(3,085)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,973</td> <td>(17,633)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>397</td> <td>(239)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,671</td> <td>(32,549)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,088</td> <td>百万円(23,305)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,476</td> <td>(7,868)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,611</td> <td>(31,174)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。</p> <p>3 保証債務 銀行からの住宅建設資金借入債務の保証</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>58</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高が1,826百万円、受取手形裏書譲渡高が75百万円ある。</p> <p>※5 期末日満期手形の取扱い 当連結会計年度の末日は金融機関休業日ではあるが、受取手形および支払手形は満期日に次のとおり入出金があったものとして会計処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,423</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,979</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,113	百万円	建物および構築物	13,084	(11,591)	機械装置および運搬具	3,102	(3,085)	土地	19,973	(17,633)	その他	397	(239)	計	43,671	(32,549)	短期借入金	25,088	百万円(23,305)	長期借入金	10,476	(7,868)	その他	46		計	35,611	(31,174)	従業員	58	百万円	受取手形	3,423	百万円	支払手形	4,979	百万円
投資有価証券	7,100	百万円																																																																																																																											
建物および構築物	13,530	(11,982)																																																																																																																											
機械装置および運搬具	3,811	(3,794)																																																																																																																											
土地	20,132	(17,633)																																																																																																																											
その他	813	(284)																																																																																																																											
計	45,389	(33,694)																																																																																																																											
短期借入金	23,716	百万円(20,091)																																																																																																																											
長期借入金	14,043	(11,082)																																																																																																																											
その他	21																																																																																																																												
計	37,781	(31,174)																																																																																																																											
従業員	67	百万円																																																																																																																											
行田電線株式会社	7	百万円																																																																																																																											
受取手形	2,392	百万円																																																																																																																											
支払手形	3,901	百万円																																																																																																																											
投資有価証券	7,065	百万円																																																																																																																											
建物および構築物	11,736	(11,198)																																																																																																																											
機械装置および運搬具	2,676	(2,676)																																																																																																																											
土地	18,463	(17,425)																																																																																																																											
その他	295	(208)																																																																																																																											
計	40,237	(31,508)																																																																																																																											
短期借入金	26,772	百万円(25,331)																																																																																																																											
長期借入金	7,606	(5,842)																																																																																																																											
その他	18																																																																																																																												
計	34,396	(31,174)																																																																																																																											
従業員	55	百万円																																																																																																																											
株式会社ケイ・エス・デー	72	百万円																																																																																																																											
受取手形	2,808	百万円																																																																																																																											
支払手形	4,282	百万円																																																																																																																											
投資有価証券	7,113	百万円																																																																																																																											
建物および構築物	13,084	(11,591)																																																																																																																											
機械装置および運搬具	3,102	(3,085)																																																																																																																											
土地	19,973	(17,633)																																																																																																																											
その他	397	(239)																																																																																																																											
計	43,671	(32,549)																																																																																																																											
短期借入金	25,088	百万円(23,305)																																																																																																																											
長期借入金	10,476	(7,868)																																																																																																																											
その他	46																																																																																																																												
計	35,611	(31,174)																																																																																																																											
従業員	58	百万円																																																																																																																											
受取手形	3,423	百万円																																																																																																																											
支払手形	4,979	百万円																																																																																																																											



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 土地および建物に係るものである。</p> <p>—</p>	<p>※1 —</p> <p>—</p>	<p>※1 土地および建物に係るものである。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="903 546 1323 788"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイヤハーネス事業用資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県北葛飾郡</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>振動制御関連製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> <td>神奈川県相模原市</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。</p> <p>ワイヤハーネス事業用資産については、帳簿価額に比較して市場価格が下落したため、振動制御関連製品製造設備等については、市場の需要が変化し、設備の稼動が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物10百万円、機械装置56百万円、土地81百万円、その他11百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定については、ワイヤハーネス事業用資産については正味売却価額により算定しており、その評価は不動産鑑定評価額に基づいて算定している。また、振動制御関連製品製造設備等は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.09%で割り引いて算出している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	ワイヤハーネス事業用資産	土地	埼玉県北葛飾郡	81百万円	振動制御関連製品製造設備等	機械装置等	神奈川県相模原市	78百万円
用途	種類	場所	減損損失											
ワイヤハーネス事業用資産	土地	埼玉県北葛飾郡	81百万円											
振動制御関連製品製造設備等	機械装置等	神奈川県相模原市	78百万円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	217,966	—	—	217,966
合計	217,966	—	—	217,966
自己株式				
普通株式	140	20	—	160
合計	140	20	—	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加20千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	326	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	251,126	—	—	251,126
合計	251,126	—	—	251,126
自己株式				
普通株式	17	18	—	36
合計	17	18	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	502	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	217,966	33,160	—	251,126
合計	217,966	33,160	—	251,126
自己株式				
普通株式	140	35	158	17
合計	140	35	158	17

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加33,160千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加33,160千株である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加35千株である。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少158千株は、新株予約権の権利行使への充当による減少158千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	326	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>10,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△378</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物の中間期末残高</td> <td>10,370</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	10,749百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△378	<hr/>		現金および現金同等物の中間期末残高	10,370	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>7,907百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△223</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物の中間期末残高</td> <td>7,684</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	7,907百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△223	<hr/>		現金および現金同等物の中間期末残高	7,684	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>8,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△384</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物の期末残高</td> <td>7,814</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	8,199百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△384	<hr/>		現金および現金同等物の期末残高	7,814
現金および預金勘定	10,749百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	△378																									
<hr/>																										
現金および現金同等物の中間期末残高	10,370																									
現金および預金勘定	7,907百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	△223																									
<hr/>																										
現金および現金同等物の中間期末残高	7,684																									
現金および預金勘定	8,199百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	△384																									
<hr/>																										
現金および現金同等物の期末残高	7,814																									

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>1,682</td> <td>483</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>1,238</td> <td>607</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>1,214</td> <td>524</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>11</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,165</td> <td>1,627</td> <td>2,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 および 運搬具	1,682	483	1,198	工具・器具 ・備品	1,238	607	631	無形固定資 産	1,214	524	690	その他	29	11	18	計	4,165	1,627	2,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>1,757</td> <td>679</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>1,498</td> <td>636</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>1,467</td> <td>667</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>15</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,753</td> <td>1,998</td> <td>2,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 および 運搬具	1,757	679	1,078	工具・器具 ・備品	1,498	636	862	無形固定資 産	1,467	667	800	その他	29	15	14	計	4,753	1,998	2,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>1,801</td> <td>577</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>1,341</td> <td>584</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>1,313</td> <td>603</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,485</td> <td>1,779</td> <td>2,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 および 運搬具	1,801	577	1,223	工具・器具 ・備品	1,341	584	756	無形固定資 産	1,313	603	710	その他	29	13	16	計	4,485	1,779	2,706
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械装置 および 運搬具	1,682	483	1,198																																																																																			
工具・器具 ・備品	1,238	607	631																																																																																			
無形固定資 産	1,214	524	690																																																																																			
その他	29	11	18																																																																																			
計	4,165	1,627	2,538																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械装置 および 運搬具	1,757	679	1,078																																																																																			
工具・器具 ・備品	1,498	636	862																																																																																			
無形固定資 産	1,467	667	800																																																																																			
その他	29	15	14																																																																																			
計	4,753	1,998	2,755																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械装置 および 運搬具	1,801	577	1,223																																																																																			
工具・器具 ・備品	1,341	584	756																																																																																			
無形固定資 産	1,313	603	710																																																																																			
その他	29	13	16																																																																																			
計	4,485	1,779	2,706																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,538</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733百万円	1年超	1,804	合計	2,538	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	826百万円	1年超	1,929	合計	2,755	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,706</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	789百万円	1年超	1,917	合計	2,706																																																																		
1年内	733百万円																																																																																					
1年超	1,804																																																																																					
合計	2,538																																																																																					
1年内	826百万円																																																																																					
1年超	1,929																																																																																					
合計	2,755																																																																																					
1年内	789百万円																																																																																					
1年超	1,917																																																																																					
合計	2,706																																																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																																				
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	382百万円	減価償却費相当額	382	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	774百万円	減価償却費相当額	774																																																																								
支払リース料	382百万円																																																																																					
減価償却費相当額	382																																																																																					
支払リース料	419百万円																																																																																					
減価償却費相当額	419																																																																																					
支払リース料	774百万円																																																																																					
減価償却費相当額	774																																																																																					
④ 減価償却費相当額算定方法	④ 減価償却費相当額算定方法	④ 減価償却費相当額算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。	…同左	…同左																																																																																				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92百万円	1年超	756	合計	848	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	96百万円	1年超	678	合計	775	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94百万円	1年超	719	合計	813																																																																		
1年内	92百万円																																																																																					
1年超	756																																																																																					
合計	848																																																																																					
1年内	96百万円																																																																																					
1年超	678																																																																																					
合計	775																																																																																					
1年内	94百万円																																																																																					
1年超	719																																																																																					
合計	813																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,073	9,293	6,219	3,102	9,887	6,785	3,134	9,900	6,765
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,073	9,293	6,219	3,102	9,887	6,785	3,134	9,900	6,765

2 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (百万円)
その他有価証券 非上場株式	601	608	588

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ	200	△2	△2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ	200	△1	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ	200	△2	△2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,832	10,569	73,841	98,243	—	98,243
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	418	160	1,118	1,697	△1,697	—
計	14,251	10,730	74,959	99,941	△1,697	98,243
営業費用	14,536	10,853	72,903	98,293	△1,711	96,581
営業利益または営業損失(△)	△285	△122	2,056	1,648	14	1,662

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション  
 デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス  
 ファイバフォトニクス製品  
 エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・  
 付属品、超電導線、その他

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,692	11,264	82,132	107,089	—	107,089
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	812	169	1,510	2,491	△2,491	—
計	14,504	11,433	83,642	109,581	△2,491	107,089
営業費用	14,497	12,051	80,107	106,656	△2,478	104,177
営業利益または営業損失(△)	7	△618	3,535	2,924	△12	2,911

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション  
 デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス  
 ファイバフォトニクス製品  
 エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・  
 付属品、超電導線、その他

## 3 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
 これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が3百万円、デバイス事業が1百万円、エネルギーシステム事業他が12百万円増加し、営業利益が同額減少している。



前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,299	21,715	157,110	209,125	—	209,125
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	801	386	2,453	3,641	△3,641	—
計	31,101	22,102	159,563	212,767	△3,641	209,125
営業費用	30,648	23,251	154,828	208,728	△3,644	205,083
営業利益または営業損失(△)	453	△1,149	4,735	4,039	2	4,041

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

3 会計処理の方法の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が20百万円、デバイス事業が29百万円、エネルギーシステム事業他が43百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本国の売上高の金額は全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	12,634	116	12,750
II 連結売上高			98,243
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	% 12.9	% 0.1	% 13.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……………インドネシア、中国、アラブ首長国連邦等  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,929	292	15,222
II 連結売上高			107,089
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	% 13.9	% 0.3	% 14.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……………中国、カタール、アラブ首長国連邦等  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	26,686	342	27,029
II 連結売上高			209,125
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	% 12.8	% 0.2	% 12.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……………中国、カタール、インドネシア等  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>共通支配下の取引等関係</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①対象となった事業の名称およびその事業の内容 親会社の業務サポート関連事業</p> <p>②企業結合の法的形式 分社型吸収分割</p> <p>③結合後企業の名称 昭和電線ビジネスソリューション株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 親会社は、事業部門を事業会社に分社化して持株会社体制に移行することにより、グループ経営統括と事業経営を分離し、それぞれの責任と権限を明確にした上で、持株会社はグループ全体の事業の戦略性をより向上させ、各事業会社は個々の事業の自立性を高め一層の事業拡大を追求し、事業環境が変化しても安定した配当が継続可能な体制を整え、昭和電線グループとしての企業価値の向上を目指している。この親会社の持株会社への移行に伴い、業務サポート関連事業を昭和電線ビジネスソリューション株式会社へ吸収分割した。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用している。</p> <p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価 2,125百万円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>共通支配下の取引等関係</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①対象となった事業の名称およびその事業の内容 親会社の業務サポート関連事業</p> <p>②企業結合の法的形式 分社型吸収分割</p> <p>③結合後企業の名称 昭和電線ビジネスソリューション株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 親会社は、事業部門を事業会社に分社化して持株会社体制に移行することにより、グループ経営統括と事業経営を分離し、それぞれの責任と権限を明確にした上で、持株会社はグループ全体の事業の戦略性をより向上させ、各事業会社は個々の事業の自立性を高め一層の事業拡大を追求し、事業環境が変化しても安定した配当が継続可能な体制を整え、昭和電線グループとしての企業価値の向上を目指している。この親会社の持株会社への移行に伴い、業務サポート関連事業を昭和電線ビジネスソリューション株式会社へ吸収分割した。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用している。</p> <p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価 2,125百万円</p>

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 202.75円	1株当たり純資産 206.72円	1株当たり純資産 199.38円
1株当たり中間純利益 2.39円	1株当たり中間純利益 4.09円	1株当たり当期純利益 3.60円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式が存 在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	521	1,027	804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	521	1,027	804
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,812	251,099	223,442
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,538	—	—
(うち新株予約権付社債 (千株))	(2,538)	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および 預金		1,794		1,345		1,476	
2 受取手形	※4	0		—		—	
3 棚卸資産		2		1		2	
4 未収入金		3,091		3,542		4,054	
5 短期貸付金		36,391		38,078		34,539	
6 その他		1,892		259		308	
流動資産合計		43,171	40.3	43,227	39.5	40,383	38.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	2		0		0	
2 無形固定資産		232		216		224	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,962		6,223		6,157	
(2) 関係会社株式		31,160		32,673		32,673	
(3) 関係会社長期 貸付金		26,683		27,135		27,176	
(4) その他		370		437		354	
貸倒引当金		△1		—		△3	
投資損失引当金		△582		△582		△582	
計		63,593		65,887		65,776	
固定資産合計		63,828	59.7	66,103	60.5	66,001	62.0
資産合計		107,000	100.0	109,331	100.0	106,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1		—		—	
2 短期借入金	※2	34,894		35,694		31,694	
3 1年以内に 返済予定の 長期借入金	※2	9,440		9,449		9,716	
4 その他		4,098		6,005		7,715	
流動負債合計		48,434	45.3	51,149	46.8	49,126	46.2
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		5,000		—		—	
2 長期借入金	※2	15,515		16,745		16,376	
3 その他		2,545		326		332	
固定負債合計		23,060	21.5	17,071	15.6	16,708	15.7
負債合計		71,494	66.8	68,221	62.4	65,834	61.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		18,733	17.5	21,221	19.4	21,221	19.9	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,030		7,518		7,518		
(2) その他資本 剰余金		8,223		8,228		8,228		
資本剰余金合計		13,254	12.4	15,747	14.4	15,747	14.8	
3 利益剰余金								
(1) その他 利益剰余金								
繰越利益 剰余金		897		1,350		826		
利益剰余金合計		897	0.8	1,350	1.2	826	0.8	
4 自己株式		△19	△0.0	△5	△0.0	△2	△0.0	
株主資本合計		32,866	30.7	38,313	35.0	37,793	35.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,638	2.5	2,796	2.6	2,756	2.6	
評価・換算差額 等合計		2,638	2.5	2,796	2.6	2,756	2.6	
純資産合計		35,505	33.2	41,110	37.6	40,549	38.1	
負債純資産合計		107,000	100.0	109,331	100.0	106,384	100.0	



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1		1,230 100.0		1,918 100.0		2,283 100.0
II 営業費用	※1		1,143 92.9		1,171 61.1		2,277 99.7
営業利益			87 7.1		746 38.9		5 0.3
III 営業外収益	※2		782 63.6		779 40.6		1,548 67.8
IV 営業外費用	※3		658 53.5		809 42.2		1,447 63.4
経常利益			211 17.2		715 37.3		106 4.7
V 特別損失	※4		— —		9 0.5		160 7.1
税引前中間純利益			211 17.2		706 36.8		— —
税引前当期純損失			— —		— —		53 2.4
法人税、住民税 および事業税		△153		△25		243	
過年度法人税等		—		△63		—	
法人税等調整額		85	△67 △5.5	△230	△319 △16.6	△505	△262 △11.5
中間(当期)純利益			279 22.7		1,025 53.4		208 9.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,733	5,030	8,223	13,254	88	856	944	△16	32,917
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△88	88	—		—
剰余金の配当(注)						△326	△326		△326
中間純利益						279	279		279
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△88	41	△47	△3	△51
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,733	5,030	8,223	13,254	—	897	897	△19	32,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,711	4,489	8,201	41,118
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△326
中間純利益				279
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,072	△4,489	△5,562	△5,562
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,072	△4,489	△5,562	△5,613
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,638	—	2,638	35,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	826	826	△2	37,793
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△502	△502		△502
中間純利益					1,025	1,025		1,025
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額								
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	523	523	△3	520
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	1,350	1,350	△5	38,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	2,756	2,756	40,549
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 502
中間純利益			1,025
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	39	39	39
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	39	39	560
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	2,796	2,796	41,110

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,733	5,030	8,223	13,254	88	856	944	△16	32,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,487	2,487		2,487					4,975
自己株式の処分			4	4				19	24
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					△88	88	—		—
剰余金の配当(注)						△326	△326		△326
当期純利益						208	208		208
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,487	2,487	4	2,492	△88	△29	△118	13	4,875
平成19年3月31日残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	—	826	826	△2	37,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,711	4,489	8,201	41,118
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,975
自己株式の処分				24
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△326
当期純利益				208
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	△954	△4,489	△5,444	△5,444
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△954	△4,489	△5,444	△568
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,756	—	2,756	40,549

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) 棚卸資産 …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) 棚卸資産 …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしているが、当中間会計期間末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用（投資その他の資産の「その他」に含まれる）として計上している。 なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 …同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 …同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 …同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、計上することとしているが、当期末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用（投資その他の資産の「その他」に含まれる）として計上している。 なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 …同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 …同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約につ いては振当処理に、特例処理の 要件を満たしている金利スワ ップについては特例処理によっ ている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債 権債務 ロ ヘッジ手段…金利スワ ップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要な ヘッジ手段を選択している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象の相場変動またはキ ャッシュフロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動または キャッシュフロー変動の累計 とを比較し、両者の変動額等 を基礎にして有効性評価を行 っている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税等と仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産の その他に含めて表示している。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左  連結納税制度の適用 …同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。  連結納税制度の適用 …同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は35,505百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法の変更 当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる営業利益、経常利益、および税引前中間純利益への影響はない。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は40,549百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>企業結合に係る会計基準 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 前中間会計期間において区分掲記していた「未収入金」(当中間会計期間3,091百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2 中間貸借対照表において、「短期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記した。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に5,865百万円含まれている。</p> <p>3 中間貸借対照表において、有形固定資産に属する資産のうちその金額が資産の総額の100分の5を超えるものがないため、当中間会計期間において有形固定資産として一括して掲記することとした。</p> <p>4 中間貸借対照表において、「関係会社株式」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記した。 なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に6,648百万円含まれている。</p> <p>5 中間貸借対照表において、「関係会社長期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記した。 なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に650百万円含まれている。</p>	<p>—</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>財政状態・経営成績の変動について                      当社は平成18年4月1日付で会社分割を行い、持株会社へ移行している。このため、当中間会計期間の財政状態および経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法                      当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。                      これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に対する影響は軽微である。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>退職給付引当金                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴う影響額は、特別損失として9百万円計上されている。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>財政状態・経営成績の変動について                      当社は平成18年4月1日付で会社分割を行い、持株会社へ移行している。このため、当事業年度の財政状態および経営成績は前事業年度と比較して大きく変動している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 36百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>投資有価証券 5,680百万円</p> <p>上記に対する債務額 短・長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 4,062百万円</p> <p>3 保証債務 銀行からの住宅建設資金借入債務の保証 従業員(連結子会社従業員含む) 67百万円 金融機関からの借入債務の債務保証および保証予約 株式会社 SDS 850百万円 他5社</p> <p>※4 期末日満期手形の取扱い 当中間会計期間末日は金融機関休業日ではあるが、受取手形は次のとおり入金があったものとして会計処理をしている。 受取手形 0百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>投資有価証券 6,025百万円</p> <p>上記に対する債務額 短・長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 2,512百万円</p> <p>3 保証債務 契約履行保証状等に関する契約履行債務等 株式会社 エクシム 5,014百万円 他1社 信用状付手形に関する仕入債務 昭和電線ケーブルシステム株式会社 2,352百万円 借入債務 株式会社 ケイ・エス・デー 122百万円 他1社 住宅建設資金借入債務等 従業員(連結子会社従業員含む) 55百万円</p> <p>※4 —</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>投資有価証券 5,911百万円</p> <p>上記に対する債務額 短・長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 3,007百万円</p> <p>3 保証債務 契約履行保証状等に関する契約履行債務等 株式会社 エクシム 3,798百万円 他1社 信用状付手形に関する仕入債務 昭和電線ケーブルシステム株式会社 2,267百万円 借入債務 富士電線株式会社 386百万円 他3社 手形遡及債務 株式会社 SDS 他1社 102百万円 住宅建設資金借入債務等 従業員(連結子会社従業員含む) 58百万円</p> <p>※4 —</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業収益および営業費用について 当社は平成18年4月1日付で会社分割を行い、持株会社へ移行している。 持株会社への移行後は関係会社からの受取配当金および経営運営料収入がその収益となるため、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示し、営業収益に対応する費用については、「営業費用」としている。	※1 —	※1 営業収益および営業費用について 当社は平成18年4月1日付で会社分割を行い、持株会社へ移行している。 持株会社への移行後は関係会社からの受取配当金および経営運営料収入がその収益となるため、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示し、営業収益に対応する費用については、「営業費用」としている。
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 680百万円 受取配当金 76	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 722百万円 受取配当金 44	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,420百万円 受取配当金 102
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 653百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 690百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,325百万円
※4 —	※4 特別損失の主要項目 確定拠出年金 制度一部移行 9百万円 に伴う損失	※4 特別損失の主要項目 土壌改良費用 151百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 2	5 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 2	5 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 5

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	140	20	—	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加20千株である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	17	18	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	140	35	158	17

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158千株は、新株予約権の権利行使への充当による減少158千株である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 借手側	1 借手側	1 借手側																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>40</td> <td>35</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> <td>53</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具・備品	40	35	5	無形固定資産	21	18	3	計	62	53	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> <td>22</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具・備品	5	5	0	無形固定資産	43	16	26	計	48	22	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>33</td> <td>32</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> <td>46</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具・備品	33	32	1	無形固定資産	16	14	1	計	50	46	3
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
工具・器具・備品	40	35	5																																																											
無形固定資産	21	18	3																																																											
計	62	53	8																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
工具・器具・備品	5	5	0																																																											
無形固定資産	43	16	26																																																											
計	48	22	26																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
工具・器具・備品	33	32	1																																																											
無形固定資産	16	14	1																																																											
計	50	46	3																																																											
<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p>	<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p>	<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	263百万円	1年超	934	合計	1,197	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	298百万円	1年超	975	合計	1,273	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	284百万円	1年超	991	合計	1,275																																										
1年内	263百万円																																																													
1年超	934																																																													
合計	1,197																																																													
1年内	298百万円																																																													
1年超	975																																																													
合計	1,273																																																													
1年内	284百万円																																																													
1年超	991																																																													
合計	1,275																																																													
<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれている。</p>	<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれている。</p>	<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。</p>																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0																																										
支払リース料	6百万円																																																													
減価償却費相当額	6																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	4百万円																																																													
減価償却費相当額	4																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	11																																																													
支払利息相当額	0																																																													
<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれていない。</p>	<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれていない。</p>	<p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれていない。</p>																																																												
④ 減価償却費相当額算定方法	④ 減価償却費相当額算定方法	④ 減価償却費相当額算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	…同左	…同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法による。	…同左	…同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848</td> </tr> </table>	1年内	253百万円	1年超	933	合計	1,187	1年内	92百万円	1年超	756	合計	848	<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759</td> </tr> </table>	1年内	293百万円	1年超	953	合計	1,246	1年内	93百万円	1年超	666	合計	759	<p>2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,272</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802</td> </tr> </table>	1年内	281百万円	1年超	991	合計	1,272	1年内	92百万円	1年超	709	合計	802
1年内	253百万円																																					
1年超	933																																					
合計	1,187																																					
1年内	92百万円																																					
1年超	756																																					
合計	848																																					
1年内	293百万円																																					
1年超	953																																					
合計	1,246																																					
1年内	93百万円																																					
1年超	666																																					
合計	759																																					
1年内	281百万円																																					
1年超	991																																					
合計	1,272																																					
1年内	92百万円																																					
1年超	709																																					
合計	802																																					

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末、前事業年度末および当中間会計期間末において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第111期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

平成19年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

自平成17年4月1日至平成18年3月31日の有価証券報告書（第110期）に係る訂正報告書

平成19年6月27日 関東財務局長に提出

自平成18年4月1日至平成19年3月31日の有価証券報告書（第111期）に係る訂正報告書

平成19年10月16日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

自平成18年4月1日至平成18年9月30日の半期報告書（第111期中）に係る訂正報告書

平成19年6月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。